

様式第六（第十四条関係）

特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に係る認定申請書

令和〇年〇月〇日

経済産業大臣 殿

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇

代表取締役〇〇 〇〇

中心市街地の活性化に関する法律第五十条第一項の規定に基づき、特定民間中心市街地経済活力向上事業計画について認定を申請します。

この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

1. 特定民間中心市街地経済活力向上事業の種類

中小小売商業高度化事業・特定商業施設等整備事業・都市型新事業のいずれか一つの類型を選び、記載してください。

(事業類型について、「中心市街地の活性化を図るための基本的な方針」を参照して選んでください。)

2. 特定民間中心市街地経済活力向上事業者の概要

- ・事業実施者名
- ・代表者の役職及び氏名
- ・担当者の役職及び氏名
- ・業種及び主な事業内容
- ・所在地
- ・設立年
- ・従業員数
- ・支店・店舗数

3. 特定民間中心市街地経済活力向上事業の目標

(1) 数値目標

以下に掲げる基準のうち、いずれかを達成する見込みがあることを示してください。

- ①「年間来訪者数」が中心市街地の居住人口の4倍以上であること。
- ②「年間売上高」が中心市街地の年間小売商品販売額の1%以上であること。
- ③「年間平均雇用人数」が50人以上であること。

(別紙7の様式を抜粋する形で結構です。)

(2) 波及効果

中心市街地及びその周辺に対する波及効果について記載してください。

(3) 目標達成の成功率を高めるための取組

地元住民や市町村の強いコミットメント、事業区域で行う予定のイベント、事業の広報の方法、商店街との連携内容その他の目標達成の成功率を高めるための取組について記載して下さい。

4. 特定民間中心市街地経済活力向上事業の内容

(1) 事業名称 ○○○○○○

(2) 所在地及び面積

①所在地 ○○県○○市○○町○○番地

②面積 ○○m²

(3) 事業概要

以下の観点から記載して下さい

- ・事業実施区域周辺の現状と課題（事業実施の背景）
- ・事業実施のコンセプト

5. 特定民間中心市街地経済活力向上事業の実施時期

(1) 事業の着手の予定年月日	(注) 着工時期を記載
(2) 事業の完了の予定年月日	(注) 竣工時期を記載

6. 特定民間中心市街地経済活力向上事業を行うのに必要な資金の額及びその調達方法

総事業費 ○○○円

調達財源

国庫補助金 ○○○円

自己財源 ○○○円

借入金 ○○○円

(借入先) ○○銀行

7. 第五十八条第一項に規定する大規模小売店舗立地法に関する事項

- (1) 第五十八条第一項に規定する大規模小売店舗立地法の特例の利用の有無
- (2) 第五十八条第一項に規定する大規模小売店舗立地法の特例の利用を有する場合 (②から⑥までの事項については、新設をする日における事項に限る。)
- ①大規模小売店舗の新設をする日
 - ②大規模小売店舗内の店舗面積の合計
 - ③駐車場の位置及び収容台数
 - ④駐輪場の位置及び収容台数
 - ⑤荷さばき施設の位置及び面積
 - ⑥廃棄物等の保管施設の位置及び容量

様式第七（第十五条関係）

認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画の変更の認定申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住 所
名称及び代表者の氏名

年 月 日付けで認定を受けた特定民間中心市街地経済活力向上事業計画について、下記のとおり変更したいので、中心市街地の活性化に関する法律第五十一条第一項の規定に基づき、特定民間中心市街地経済活力向上事業計画について認定を申請します。

この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

1. 変更事項
2. 変更事項の内容
3. 変更の理由

注 変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載して下さい。